

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	16,687,644	18,971,504	16,360,430	12,289,471	12,487,281
経常利益	(千円)	1,188,388	1,793,158	904,800	473,874	492,504
当期純利益	(千円)	2,480,239	880,820	449,707	266,433	224,605
包括利益	(千円)					306,278
純資産額	(千円)	13,963,538	13,983,829	13,652,105	14,708,864	14,292,840
総資産額	(千円)	27,256,364	26,388,624	24,286,457	22,931,170	22,982,470
1株当たり純資産額	(円)	998.73	990.48	971.27	1,046.65	1,017.23
1株当たり当期純利益金額	(円)	177.57	62.58	31.92	18.96	15.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	171.34	62.04	31.88		
自己資本比率	(%)	51.2	53.0	56.2	64.1	62.2
自己資本利益率	(%)	19.3	6.3	3.3	1.9	1.5
株価収益率	(倍)	3.9	6.8	7.0	17.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,218	58,735	339,729	773,721	192,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,074,734	1,457,776	812,586	68,938	116,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,341	159,195	236,709	106,329	113,450
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,957,659	4,281,952	2,892,926	3,629,256	3,591,231
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	457 [45]	466 [48]	478 [46]	447 [40]	440 [36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	15,554,096	17,889,089	15,141,343	11,512,977	11,805,979
経常利益	(千円)	1,034,982	1,632,097	752,340	384,992	449,194
当期純利益	(千円)	2,385,889	778,666	360,912	204,571	208,770
資本金	(千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数	(千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額	(千円)	13,809,371	13,731,871	13,310,511	14,305,473	13,873,301
総資産額	(千円)	26,787,314	25,809,696	23,586,160	22,328,011	22,322,070
1株当たり純資産額	(円)	987.70	972.63	946.96	1,017.95	987.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.50 (4.50)	14.00 (4.50)	9.00 (4.50)	7.00 (3.00)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額	(円)	170.82	55.32	25.62	14.56	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	164.82	54.85	25.59		
自己資本比率	(%)	51.6	53.2	56.4	64.1	62.2
自己資本利益率	(%)	18.7	5.7	2.7	1.5	1.5
株価収益率	(倍)	4.0	7.7	8.7	22.3	22.9
配当性向	(%)	7.3	25.3	35.1	48.1	50.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	420 [43]	426 [45]	434 [43]	405 [38]	402 [34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期の1株当たり配当額12円50銭(1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立80周年ならびに東京証券取引所市場第二部上場の記念配当3円50銭が含まれております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年1月	東邦電力(現 九州電力(株))の電気機械工場であった「東邦電機工作所九州工場」福岡県福岡市大字比恵(現 福岡市博多区博多駅前)を引き継ぎ、同地に西部電気工業所を創立。電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始。(創業)
昭和14年2月	西部電機工業株式会社に改組(資本金18万円)。(設立)
昭和17年12月	鉱山用電気機械器具の増産のため、福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に電機工場を移転。
昭和18年12月	企業統合政策により(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が資本参加。
昭和20年3月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が全株式を買収。
昭和20年6月	本店および工場等の全設備を福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に移転。
昭和24年2月	集中排除法により、(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)との資本的関係が打ち切られる。
昭和26年4月	東京出張所(現 東京支店)を開設。
昭和27年9月	札幌出張所を開設。
昭和28年3月	石炭業界の不振により、鉱山用機器からの脱皮を図るため新機種の開発に注力し、軽便積込機(ローダー)を開発。鉱山用機器の売上構成を75%から40%に圧縮。
昭和29年6月	大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年7月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和29年9月	広島出張所(現 広島営業所)を開設。
昭和29年12月	土木関係向けにモーターブロックの生産開始。バルブコントロールの生産開始。
昭和32年7月	バルブコントロール量産工場完成。
昭和34年4月	社内設備用工作機械の性能向上のための改造ユニット製作技術を生かし、工作機械(旋盤)の生産を開始。
昭和37年10月	形彫り放電加工機を開発。また工作機械の量産体制に備えるため大形工作機械工場を新設。
昭和40年4月	放電加工機を生産を開始。
昭和41年6月	立体自動倉庫(モノレールスタッカクレーン)を開発。
昭和42年1月	立体自動倉庫第1号機を納入。
昭和47年10月	世界初のCNC式ワイヤカット放電加工機開発。
昭和48年10月	遊休資産の活用ならびに福利施設運営管理のため、西電興産株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和51年6月	高精度小型NC旋盤を開発。
昭和57年4月	仙台出張所を開設。
昭和57年7月	FMS西部DIO(ダイレクト・インプット・アウトプット)システムを開発。
昭和58年3月	NC放電加工機を開発。
昭和58年7月	高速オーダーピッキングシステムを開発。
昭和58年10月	世界初のNCリード加工機を開発。
昭和60年9月	資材管理合理化のため、資材DIO倉庫を新設。
昭和61年7月	商号を西部電機株式会社に変更。超精密工作機械工場とソフトセンター完成。
昭和61年12月	福岡証券取引所に上場(資本金10億3千3百万円)。
昭和62年7月	千葉県市川市に東京サービスステーション(現 東京サービスセンタ)を移転、新設。
平成2年5月	新設計事務所を新設。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金26億5千8百40万円)。
平成5年6月	立体自動倉庫用ラック製作を目的として、大分県中津市に中津工場を新設。
平成7年1月	ISO9001を取得(産業機械部門 業界では日本初)。
平成7年8月	放電加工機の高速自動ワイヤ供給装置(AWF-3)を開発。加工の匠の技を当社製品の部品加工に生かすため、有限会社西部テクノサービス(現 株式会社西部ハイテック・連結子会社)を設立。
平成10年1月	ISO9001を取得(精密機械部門)。
平成11年6月	ISO9001を取得(搬送機械部門)。
平成14年10月	高速仕分装置EEソータ、ロールイン・ロールアウト方式のケース自動倉庫(RIO-S)を開発。
平成14年12月	中津工場を売却。
平成15年1月	ピンラック式ゲート開閉機(手動・自動)を開発。
平成15年4月	浸漬形ワイヤ放電加工機(M500S、M350S、M750S)を開発。
平成16年3月	積層ストックシステムを開発。

平成17年3月	図書館用自動倉庫を開発。
平成17年5月	Semflex-Vシリーズ、Semflex-LPシリーズを開発。
平成18年3月	高精度自由形状研削加工機(SFG-28)を開発。
平成18年4月	当社商品の塗装作業等を目的として、西部ペイント株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成18年6月	超精密ワイヤ放電加工機(MP250S)を開発。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年2月	本社工屋並びに産業機械工場を新設。
平成19年8月	生産技術部加工センタ工場を新設。
平成20年12月	搬送機械工場を新設。
平成21年3月	食品仕分けシステムを開発。
平成22年11月	Semflex-Aシリーズを開発。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され「搬送機械事業」と「産業機械事業」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における機械機器部品・立体駐車装置販売、駐車場運営を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 搬送機械事業

当社が製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、原材料の一部(調達品目...アルミ部品、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機には設備として納入しております。

(2) 産業機械事業

産機部門.....当社が製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、商品の加工及び組立の一部を子会社(株)西部ハイテックが行っております。原材料の一部(調達品目...ベアリング等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。

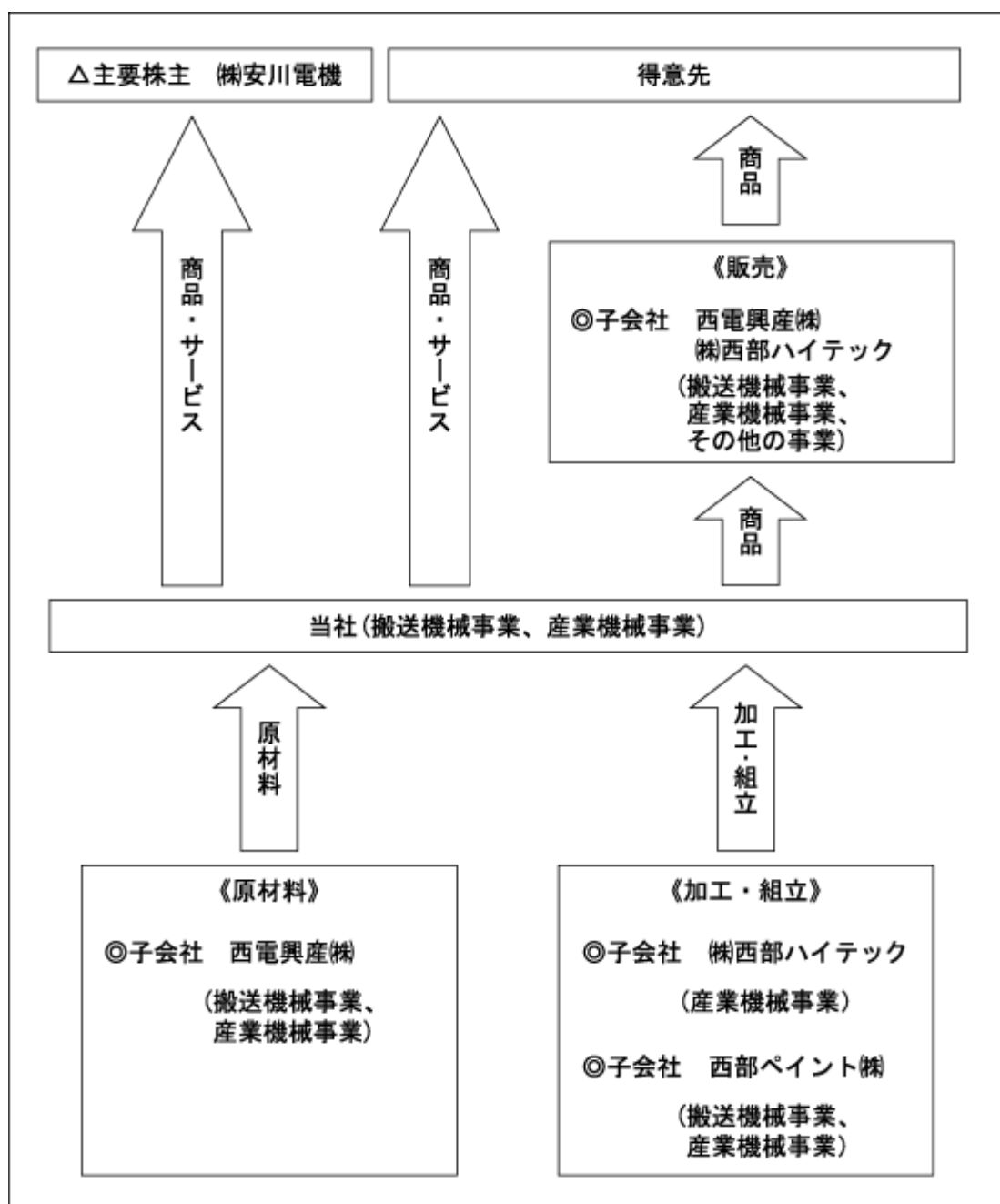
精密機械部門...当社と子会社(株)西部ハイテックが製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。原材料の一部(調達品目...ボールネジ、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機に設備として納入しております。

(3) その他の事業

機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営並びにその他の事業については、子会社西電興産(株)が主として行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社
△…主要株主

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西電興産(株)	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業 その他の事業	100.0	当社商品の販売をしている他、原材料の一部を当社へ販売している。 役員の兼任なし。
(株)西部ハイテック	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業	100.0	当社産業機械の加工・組立をしている。 役員の兼任なし。
西部ペイント(株)	福岡県古賀市	10,000	搬送機械事業 産業機械事業	100.0	当社商品の塗装・組立をしている。 役員の兼任なし。
(株)スマイルライフ	福岡県古賀市	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
搬送機械事業	182(7)
産業機械事業	222(26)
その他の事業	7(1)
全社(共通)	29(2)
合計	440(36)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402(34)	42.0	18.6	5,609

セグメントの名称	従業員数(人)
搬送機械事業	181(7)
産業機械事業	192(25)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	29(2)
合計	402(34)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成23年3月31日現在における組合員数は316名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

連結子会社には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレ基調が続く中、アジア向けを中心とした輸出に支えられ、緩やかな回復基調で推移していました。しかしながら、3月11日の東日本大震災の発生によって、一気に不透明感が増してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは2010年度から2012年度までの中期経営計画「S A P 12 (Seibu Action Plan for 2012)」を策定し、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の繰り延べや公共投資の抑制などの影響もありましたが、リーマンショック後の最悪期を脱したこともあり、受注高は131億3千2百万円（前期比6.5%増）、売上高は124億8千7百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、4億9千2百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は、2億2千4百万円（前期比15.7%減）となりました。

なお、東日本大震災におきまして、当社グループへの事業に重大な影響を及ぼす被害はございませんでした。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当社は、平成22年4月1日より産業機械事業部と精密機械事業部を統合し「産業機械事業部」とする組織の変更を行っております。前期との比較につきましては、前連結会計年度の事業別を当連結会計年度の事業別に組み替えて比較しております。

（搬送機械事業）

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、円高などから顧客の投資マインドに陰りがみえ、国内の設備投資計画の延期や納期のズレが生じるなど、厳しい状況が続きました。その結果、受注高は53億3千3百万円（前期比1.9%増）、売上高は50億3千3百万円（前期比3.2%減）となりました。

（産業機械事業）

産業機械事業の産機部門では、公共投資の抑制や事業仕分けの影響を受けるなど厳しい環境の中、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、更にはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、円高の逆風はありましたものの、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は73億9千6百万円（前期比8.6%増）、売上高は70億5千6百万円（前期比4.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は4億2百万円（前期比39.4%増）、売上高は3億9千7百万円（前期比21.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少し、35億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億9千2百万円（前連結会計年度は7億7千3百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加6億7千7百万円がありましたものの、減価償却費3億5千5百万円に加え、仕入債務の増加5億2千1百万円といった収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億1千6百万円（前連結会計年度は6千8百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1千6百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出7千8百万円や定期預金の預入れによる支出6千万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千3百万円（前連結会計年度は1億6百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億8百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメント区分につきましては、当連結会計年度から従来の「産業機械関連事業」としての搬送機械、産業機械、精密機械の3区分並びに「その他の事業」の合計4区分から「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「その他の事業」の3区分に変更しております。

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	5,164,556	-
産業機械事業	7,031,046	-
その他の事業	397,637	-
合計	12,593,240	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	5,333,285	-	3,272,007	-
産業機械事業	7,396,051	-	1,204,378	-
その他の事業	402,669	-	40,265	-
合計	13,132,006	-	4,516,650	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	5,033,166	-
産業機械事業	7,056,478	-
その他の事業	397,637	-
合計	12,487,281	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」、「コスト削減」、「品質向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の* C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ丸となって課題に挑戦する所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針としましては、当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来半世紀以上にわたり、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

また一方、当社としては、買収防衛策の導入につきましても重要な経営課題の一つとして認識しており、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、導入の是非を含め継続して検討を行ってまいります。

* C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに合わせるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入していますものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	MORGAN KOREA LTD. (韓国)	産業機械	技術知識、情報の提供 工業所有権の付与	平成3年4月から 平成6年4月まで 以後1年ごとの自 動更新

(注)MORGAN KOREA LTD.は平成23年4月1日付で、enertork Ltd.に社名変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーション」に直結する、オンリーワン商品・システムの開発に注力しております。当連結会計年度の技術開発の主なものは次のとおりであります。

研究開発は、各セグメント毎で行われており、研究開発スタッフは23名で、これは総従業員の5.2%にあたります。

当連結会計年度における研究開発費は、2億5千万円であり、各セグメントにおける研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

（搬送機械事業）

搬送機械関係では、「大型パネル梱包ラインシステム」を開発しました。このシステムは、多段積みされたパレットに納めてある薄状パネルをロボットで取り出し、決められた梱包材にミリ単位の精度で、移送していくシステムです。空になったパレットも別ロボットで回収し、連続動作を実現しています。開発コンセプトである異品種対応、迅速、安全、確実が達成でき、薄状パネル梱包ラインの大幅な生産効率アップに貢献しております。また、仕分けシステム「アソート Robo」を開発しております。これはピース品をパラレルリンク式ロボットにピックアップし、仕分け、積み付けまでを自動化した次世代型ソリューションシステムであります。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は8千8百万円であります。

（産業機械事業）

産機部門関係では、「Semflex®-A」シリーズの開発・ラインアップ化を行いました。開発コンセプトは、小型・軽量・コンパクト（発生トルク比：世界最小最軽量）に加えシーケンス運転を可能にするプログラム機能・バルブの開閉速度変速機能などを盛り込んだ最新鋭の電動バルブアクチュエータです。各種プラント設計部門より配管面積の削減などに貢献できる商品との評価をいただいております。A-50・A-100に加え、A-200・A-400・A-700・A-1000を開発しております。ラインアップの拡充により、幅広い顧客ニーズに対応できるようになりました。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は9千9百万円であります。

精密機械部門の放電機械関係では、「SuperMM50A」（超精密ワイヤ放電加工機）を開発しました。ワイヤ放電加工機「MAシリーズ」の最高峰「SuperMM50A」は、超精密フィールドに踏み込むピッチ精度 $\pm 1\mu\text{m}$ を実現し、ジグ研レスで金型製作を提案できる画期的なマシンです。加工槽に上下スライド扉を採用し、従来比35%減の省スペース化と作業性向上を実現しております。最新CNCの採用により2～10倍の処理速度向上、新型加工電源の開発により28%の省エネ化、加工性能の向上も実現しております。

また、ワイヤ放電加工「MAシリーズ」で新技術を開発しております。従来は、プレート加工を行う工程の中で、切り残しておいた中子（Core）を再び放電加工により、一つ一つ切り離す工程が必要でした。今回の新機能「コアステッチ機能」を使用すると、任意の場所で中子を溶着することができるため、切り離し加工を行う必要が無く荒加工後の中子処理を叩き落とすのみで実現できます。その為、切り離し工程にかかる時間を大幅に短縮（97%削減）することができます。この機能は業界初であり、ワイヤ放電加工の工程を激変させる画期的な商品であります。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は6千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が7億4百万円、平成23年度第1四半期の売上が前年同期よりも増加することが想定されることから、原材料及び貯蔵品が1億3百万円増加したことなどによって、7億9千6百万円増加しました。また、固定資産は、繰延税金資産が投資有価証券の時価が下がったことなどから3億3千万円増加しましたものの、有形固定資産が主に減価償却により2億9百万円、投資有価証券が時価が下がったことなどから8億4千2百万円減少したことで、7億4千5百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加し、229億8千2百万円となりました。

負債

流動負債は、平成23年度第1四半期の売上が前年同期よりも増加することが想定されることから、仕入が増加し、支払手形及び買掛金が5億2千万円増加したことなどによって、4億1千9百万円増加しました。また、固定負債は、長期未払金の減少がありましたものの、退職給付引当金の増加などによって4千7百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加し、86億8千9百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などにより株主資本が1億1千4百万円増加しましたものの、その他有価証券評価差額金が時価評価によって減少し、その他の包括利益累計額が5億3千万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少し、142億9千2百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社における省力・合理化装置を中心に、総額1億5千8百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

重要な設備の除却又は売却はありません。

産業機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、生産能力向上のために、製品開発及び品質向上のために、木型・金型1千6百万円、生産性向上及び製品開発のために、CADシステム1千1百万円があります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社・工場 (福岡県古賀市)	搬送機械 事業 産業機械 事業	生産設 備他	2,890,230	431,714	4,769,899 (68,928.91)	86,360	8,178,205	293 [32]
東京支店 (東京都江東区)	搬送機械 事業 産業機械 事業	-	32	662	- (-)	216	911	31
東京サービスセンタ (千葉県市川市)	搬送機械 事業 産業機械 事業	-	16,184	210	137,010 (989.00)	521	153,926	23
大阪支店 (大阪市北区)	搬送機械 事業 産業機械 事業	-	477	114	- (-)	80	672	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	機械装置	41,229
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	電子計算機及び周辺装置	44,684
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	電子交換機及び附属設備	3,203
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	東京支店事務所賃借料	17,782

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
西電興産(株)	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業 その他の 事業	-	227	-	- (-)	3,248	3,476	9
(株)西部ハイ テック	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業	-	-	373	- (-)	1,925	2,299	12 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	全社(共通)	統合業務 パッケージ	46,000	-	自己 資金	平成23.12	平成23.12	-
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械事業	金型	35,000	-	自己 資金	平成23.9	平成24.3	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,160,000			

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月30日(注)		15,160		2,658,400	1,500,000	992,895

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	6	49	7	1	1,000	1,077	-
所有株式数(単元)		3,978	13	3,495	659	1	6,856	15,002	158,000
所有株式数の割合(%)		26.51	0.09	23.30	4.39	0.01	45.70	100.00	-

(注) 自己株式1,109,301株は、「個人その他」に1,109単元及び「単元未満株式の状況」に301株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,039	6.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	521	3.43
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	377	2.49
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	152	1.00
計		7,433	49.04

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式1,109千株(7.32%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,039千株
3. シンプレスク・アセット・マネジメント株式会社から平成22年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シンプレスク・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,424,000	9.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,893,000	13,893	
単元未満株式	普通株式 158,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,893	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が301株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目 3番1号	1,109,000		1,109,000	7.31
計		1,109,000		1,109,000	7.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,559	837,748
当期間における取得自己株式	300	98,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	1,109,301		1,109,601	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議の取得による株式数は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円75銭とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり7円50銭と決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第78期の中間配当についての取締役会決議は平成22年11月10日に行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	52,694,928	(普通配当) 3.75
平成23年6月29日 定時株主総会決議	52,690,122	(普通配当) 3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	829	731	504	350 339	383
最低(円)	580	425	209	260 224	286

(注) 1. 最高・最低株価は平成21年9月28日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成21年8月12日に大阪証券取引所(市場第二部)の上場廃止申請を行い、同年9月27日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	330	320	359	360	383	379
最低(円)	298	300	305	348	341	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		吉 住 一 成	昭和17年2月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 産業機械事業部副 事業部長 平成7年6月 常務取締役就任 (品質管理・I E 担当)兼産業機械事業部長 平成9年6月 専務取締役就任 産業機械事業部 長兼精密機械事業部長 平成10年10月 専務取締役 メカトロ事業部長 平成14年6月 代表取締役副社長就任 メカトロ 事業部長 平成14年8月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	33,000
取締役社長 (代表取締役)		木 村 馥	昭和22年1月22日生	昭和44年3月 (株)安川電機製作所(現、(株)安川電 機)入社 平成13年9月 同社理事ロボティクスオ - トメー ション事業部技術開発センタ所長 平成14年2月 同社理事ロボティクスオ - トメー ション事業部技術開発部部長 平成15年3月 同社理事ロボティクスオ - トメー ション事業部技師長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 取締役就任 産業機械担当品質 担当 平成18年10月 取締役 品質担当兼産業機械事業 部長 平成21年6月 常務取締役就任 品質担当兼産業 機械事業部長 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10,000
専務取締役	営業担当兼 産業機械事 業部長兼大 阪支店長	宮 地 敬 四 郎	昭和22年3月1日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年4月 精密機械事業部営業部長 平成14年4月 精密機械事業部長 平成16年4月 理事 精密機械事業部長 平成17年6月 取締役就任 精密機械事業部長 平成20年6月 常務取締役就任 精密機械事業部 長 平成22年6月 常務取締役 産業機械事業部長 平成23年6月 専務取締役就任 営業担当兼産業 機械事業部長兼大阪支店長(現任)	(注) 2	12,000
常務取締役	管理担当兼 管理部長	藤 岡 敬 正	昭和27年10月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 管理部副部長 平成10年4月 管理部長 平成19年6月 取締役就任 管理部長 平成20年4月 取締役 管理担当兼管理部長 平成23年6月 常務取締役就任 管理担当兼管理 部長(現任)	(注) 2	17,000
取締役	品質担当兼 マテハン 事業部長	木 谷 泰 博	昭和24年6月12日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 メカトロ事業部生産部長 平成19年4月 理事マテハン事業部副事業部長兼 生産部長 平成20年6月 取締役就任 マテハン事業部副事 業部長兼生産部長兼工場長 平成21年6月 取締役 マテハン事業部長 平成22年6月 取締役 品質担当兼マテハン事業 部長(現任)	(注) 2	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	産業機械事業部副事業部長兼工場長	中里 晋也	昭和30年1月18日	平成3年9月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 精密機械事業部生産部長 精密機械事業部営業部長 取締役就任 精密機械事業部営業部長 取締役 マテハン事業部生産部長 取締役 マテハン事業部副事業部長兼生産部長兼工場長 取締役 産業機械事業部副事業部長兼工場長(現任)	(注)2	11,000
取締役	東京支店長	税 所 幸一	昭和32年10月10日	昭和55年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 産業機械事業部営業部長 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)2	10,000
取締役	マテハン事業部生産部長	溝田 安彦	昭和35年2月4日	平成元年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 マテハン事業部生産部副部長 マテハン事業部生産部長 取締役就任 マテハン事業部生産部長(現任)	(注)2	8,000
常勤監査役		平塚 皓	昭和17年12月8日生	昭和40年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 大阪支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役就任 大阪支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役大阪支店長 取締役 東京支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役東京支店長兼マテハン事業部営業部長 取締役 (営業担当)兼東京支店長兼マテハン事業部営業部長 取締役 (営業担当)兼東京支店長 常務取締役就任 (営業担当)兼東京支店長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	17,742
監査役		小西 正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 (株)豊田自動織機取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	(株)安川電機製作所(現、(株)安川電機)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役(専務取締役)就任 同社代表取締役 専務取締役 生産・業務本部長兼輸出入管理部長 環境保護推進担当(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							131,742

- (注) 1. 監査役小西正純、鬼頭正雄の両氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献・信頼と当社の繁栄を同時に実現することを最大の課題として位置づけております。そのため効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し、社員倫理の規範としております。

〔企業統治の体制等〕

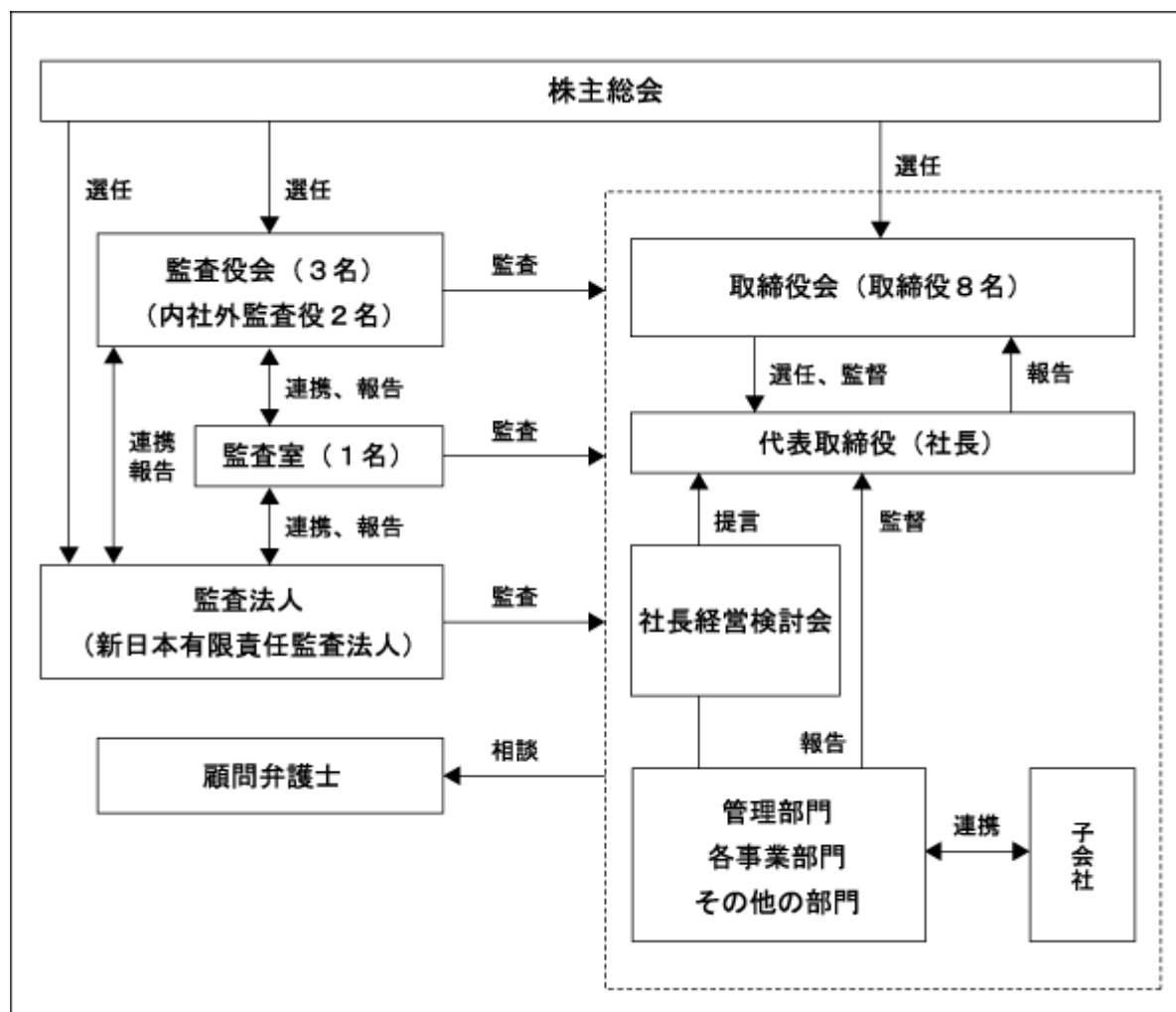
当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は8名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。経営上の重要案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。また、社長を議長とする社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め、適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し意見を述べ、また、定期的に各部門や子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、経営の公正性および透明性を高め、効率的な企業統治体制を確立しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図 >



(内部統制システムの整備の状況)

当社の「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報等を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとします。なお、監査役が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程およびリスク管理規程に則り、コンプライアンスに関する事項の決定や遵守状況の管理を全社リスク管理委員会および部門リスク管理委員会にて行い、リスク管理の確立を図っております。

また、緊急時対応マニュアルを全社員（子会社含む）に配付し、リスクが発生した場合の対応に備えております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成14年10月に現在のコンプライアンスの礎となる「社員行動基準」、「社員の心得」を制定、平成17年には、「経営五則」に基づいて制定した「社員行動基準」5項目について、全ての役員と社員（子会社含む）が理解を深め、確実な実践と、経営・業務上の各種の決定や行動する際の拠り所となる「実行の手引き」を作成・配付し、遵守を促しております。

また、報告・相談システムの「ヘルプライン」の設定により実効性を高めております。

なお、適法性を確保するため、定期的に、また必要に応じ監査室が監査を行うこととしております。

当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対する業務の適正の確保につきましては、(1) 自主性を尊重しつつ、(2) 子会社の健全な発展を通して、(3) 当社グループとしての総合力向上を図ることを基本方針とし、「関係会社規程」に基づき行っております。

具体的には、子会社の年度計画の進捗状況を含む経営成績・財政状況を把握するため、毎月、貸借対照表、損益計算書等の決算書類の提出・報告をさせております。

また、当社の社員に子会社の取締役および監査役を兼務させ、助言・指導に当たらせております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室長および室員を監査役の職務を補助すべき使用人とし、監査役会の事務局の業務を併せて担当させることとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めることとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月、取締役会、社長経営検討会等の実施により、職務執行が効率的に行われるようにしております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、毎月開催の取締役会、社長経営検討会の他、重要な会議に出席できるようにしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程・監査役監査基準に則り、監査役監査の環境整備、代表取締役との定期的会合、取締役および使用人からの報告受領等について、周知と実践を通じ、その実効性が確保できるようにしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを周知徹底させるべく、教育や研修に注力しております。コンプライアンス規程・リスク管理規程に基づき全社リスク管理委員会と部門リスク管理委員会を設置して、リスクの見直し、発見、特定を行い、事前対策を検討しております。両リスク管理委員会は年2回以上の開催を原則としております。

また、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急事態に対する事前準備と発生に際しての対応について定めています。

当社を取り巻くリスクとしては、価格競争リスク、海外環境リスク、購買等のリスクの可能性がありますが、これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は社長経営検討会等において、それに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

〔内部監査及び監査役監査の状況〕

監査室は1名で構成され、内部監査部門として業務の監査を行っております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し、取締役や監査室等からその職務の執行状況等を聴取しております。また、定期的に各部門の監査を行っております。監査役会、監査室は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役〕

当社の社外監査役は2名で、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

各社外監査役は、常勤監査役と連携して監査役会にて監査の方針、監査計画、監査方法、業務分担を決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、社外監査役は1名を独立役員として指定しております。社外監査役は、長年にわたる取締役経験と生産・品質・開発・技術分野で培われた業務経験を有し、幅広く高度な見識を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

〔役員報酬等〕

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149,871	118,752	9,350	21,769	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,310	11,820	990	1,500	1
社外役員	4,560	2,700	660	1,200	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成22年6月29日開催の第77回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名への報酬等を含んでおります。
3. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬額は「総額を年額200百万円以内」、監査役の報酬額は「総額を年額50百万円以内」と決議を頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

〔株式の保有状況〕

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,946,316千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MORGAN KOREA LTD.	1,161,715	1,338,528	継続的な取引関係の維持のため
(株)安川電機	568,670	486,212	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,039,861	412,824	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	198,214	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	196,359	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	72,759	継続的な取引関係の維持のため
みずほ信託銀行(株)	639,653	60,127	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	9,595	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	7,010	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	5,115	継続的な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MORGAN KOREA LTD.	1,161,715	563,707	継続的な取引関係の維持のため
(株)安川電機	568,670	560,708	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,039,861	359,791	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	170,035	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	155,335	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	63,702	継続的な取引関係の維持のため
みずほ信託銀行(株)	639,653	47,973	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	9,085	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	9,009	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,850	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	1,667	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	1,550	770	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	678	継続的な取引関係の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

〔会計監査の状況〕

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法上の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉村 祐二	

(注) 継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 10名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

〔取締役会で決議できる株主総会決議事項〕

剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

〔取締役会の定数〕

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,261	3,701,231
受取手形及び売掛金	5,328,928	6,033,500
仕掛品	801,541	783,514
原材料及び貯蔵品	669,072	772,095
繰延税金資産	208,776	194,047
その他	76,628	87,093
貸倒引当金	17,335	17,816
流動資産合計	10,756,873	11,553,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,564,588	4,549,120
減価償却累計額	1,508,241	1,635,831
建物及び構築物（純額）	3,056,346	2,913,288
機械装置及び運搬具	2,947,392	2,909,115
減価償却累計額	2,435,323	2,480,007
機械装置及び運搬具（純額）	512,068	429,107
土地	2 5,115,014	2 5,115,014
その他	1,031,690	1,101,001
減価償却累計額	952,949	1,005,564
その他（純額）	78,740	95,437
有形固定資産合計	8,762,170	8,552,848
無形固定資産	21,248	21,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,854,509	2,011,978
長期貸付金	41,457	30,206
繰延税金資産	85,592	415,882
投資不動産	2 19,851	2 19,851
その他	443,567	407,619
貸倒引当金	54,100	30,600
投資その他の資産合計	3,390,878	2,854,938
固定資産合計	12,174,297	11,428,803
資産合計	22,931,170	22,982,470

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,665,441	3,185,453
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	813,081	794,532
未払法人税等	184,088	203,847
役員賞与引当金	10,975	12,315
受注損失引当金	-	12,518
その他	226,996	111,449
流動負債合計	4,520,832	4,940,366
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	100,188	60,888
再評価に係る繰延税金負債	2 1,989,538	2 1,989,538
退職給付引当金	1,110,317	1,146,580
役員退職慰労引当金	163,837	169,993
その他	1,592	46,263
固定負債合計	3,701,474	3,749,264
負債合計	8,222,306	8,689,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,828,568	5,944,266
自己株式	290,538	291,376
株主資本合計	10,699,189	10,814,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108,428	577,544
土地再評価差額金	2 2,901,245	2 2,901,245
その他の包括利益累計額合計	4,009,674	3,478,790
純資産合計	14,708,864	14,292,840
負債純資産合計	22,931,170	22,982,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,289,471	12,487,281
売上原価	1, 3 9,360,224	1, 3 9,465,326
売上総利益	2,929,246	3,021,955
販売費及び一般管理費	2, 3 2,584,823	2, 3 2,594,336
営業利益	344,423	427,619
営業外収益		
受取利息	3,636	1,745
受取配当金	35,367	33,266
受取ロイヤリティ	19,176	17,961
保険解約返戻金	45,373	-
固定資産賃貸料	4,527	4,308
作業くず売却益	6,279	7,698
助成金収入	27,774	11,820
その他	10,648	7,735
営業外収益合計	152,781	84,537
営業外費用		
支払利息	13,537	12,767
コミットメントフィー	4,704	4,704
障害者雇用納付金	2,300	870
その他	2,788	1,309
営業外費用合計	23,330	19,652
経常利益	473,874	492,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,788	2,586
特別利益合計	4,788	2,586
特別損失		
投資有価証券評価損	530	280
固定資産除却損	4 12,670	4 10,109
ゴルフ会員権評価損	2,116	6,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,607
環境対策費	-	11,823
特別損失合計	15,317	41,657
税金等調整前当期純利益	463,345	453,433
法人税、住民税及び事業税	206,417	231,314
法人税等調整額	9,504	2,486
法人税等合計	196,912	228,827
少数株主損益調整前当期純利益	-	224,605
当期純利益	266,433	224,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	224,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	530,883
その他の包括利益合計	-	2 530,883
包括利益	-	1 306,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	306,278
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
前期末残高	2,502,759	2,502,759
当期末残高	2,502,759	2,502,759
利益剰余金		
前期末残高	5,667,550	5,828,568
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	266,433	224,605
当期変動額合計	161,018	115,697
当期末残高	5,828,568	5,944,266
自己株式		
前期末残高	289,713	290,538
当期変動額		
自己株式の取得	825	837
当期変動額合計	825	837
当期末残高	290,538	291,376
株主資本合計		
前期末残高	10,538,996	10,699,189
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	266,433	224,605
自己株式の取得	825	837
当期変動額合計	160,193	114,859
当期末残高	10,699,189	10,814,049

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,863	1,108,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,565	530,883
当期変動額合計	896,565	530,883
当期末残高	1,108,428	577,544
土地再評価差額金		
前期末残高	2,901,245	2,901,245
当期末残高	2,901,245	2,901,245
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,113,109	4,009,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,565	530,883
当期変動額合計	896,565	530,883
当期末残高	4,009,674	3,478,790
純資産合計		
前期末残高	13,652,105	14,708,864
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	266,433	224,605
自己株式の取得	825	837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,565	530,883
当期変動額合計	1,056,758	416,023
当期末残高	14,708,864	14,292,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,345	453,433
減価償却費	390,333	355,294
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,020	1,340
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	12,518
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,326	36,262
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,022	6,156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,823	23,019
投資有価証券評価損益（ は益）	530	280
ゴルフ会員権評価損	2,116	6,837
受取利息及び受取配当金	39,003	35,012
支払利息	13,537	12,767
固定資産除却損	12,670	10,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,607
売上債権の増減額（ は増加）	1,438,002	677,460
たな卸資産の増減額（ は増加）	666,333	118,985
仕入債務の増減額（ は減少）	1,754,457	521,574
未払金の増減額（ は減少）	8,113	3,179
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,517	128,690
未払費用の増減額（ は減少）	30,280	18,548
前受金の増減額（ は減少）	160,830	12,408
長期未払金の増減額（ は減少）	74,219	39,299
その他	10,395	8,951
小計	938,592	381,529
利息及び配当金の受取額	39,003	35,012
利息の支払額	13,439	12,790
法人税等の支払額	190,434	211,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,721	192,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,004	60,000
定期預金の払戻による収入	600,000	10,004
有形固定資産の取得による支出	443,716	78,623
投資有価証券の取得による支出	1,458	1,493
貸付けによる支出	30,600	-
貸付金の回収による収入	621	16,151
その他	4,096	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,938	116,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	825	837
配当金の支払額	105,504	108,476
その他	-	4,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,329	113,450
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	736,330	38,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,926	3,629,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,256	3,591,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社 4社 西電興産(株) (株)西部ハイテック 西部ペイント(株) (株)スマイルライフ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社 4社 西電興産(株) (株)西部ハイテック 西部ペイント(株) (株)スマイルライフ
2 持分法の適用に関する事項	該当はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...主に総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物... 3年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～9年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>平成20年 3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注の損失に備えるため、当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		該当事項はありません。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>工事契約に関する計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ951千円減少しており、税金等調整前当期純利益は13,558千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 受取手形裏書譲渡高 6,524千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の所有する事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 555,567千円</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円	<p>1 受取手形裏書譲渡高 4,476千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の所有する事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 564,998千円</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	416,250千円												
差引額	1,583,750千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	416,250千円												
差引額	1,583,750千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,908千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 700千円 従業員給与手当 1,088,037千円 役員賞与引当金繰入額 13,387千円 退職給付費用 145,033千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,262千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 216,426千円</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11,541千円 機械装置及び運搬具 545千円 その他(有形固定資産) 583千円 <hr/>計 12,670千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,478千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,431千円 従業員給与手当 1,059,916千円 役員賞与引当金繰入額 13,442千円 退職給付費用 140,246千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,109千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 250,373千円</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,287千円 機械装置及び運搬具 5,324千円 その他(有形固定資産) 198千円 ソフトウェア仮勘定 3,300千円 <hr/>計 10,109千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,162,998千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,162,998千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	896,565千円
計	896,565千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,993	2,749		1,106,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,252	4.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	42,162	3.00円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,213	4.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,106,742	2,559		1,109,301

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,213	4.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	52,695	3.75円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,689,261千円	現金及び預金勘定 3,701,231千円
預入期間が3か月超の定期預金 60,004千円	預入期間が3か月超の定期預金 110,000千円
現金及び現金同等物 3,629,256千円	現金及び現金同等物 3,591,231千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,833</td> <td>191,696</td> <td>100,137</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>122,254</td> <td>101,719</td> <td>20,534</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>221,906</td> <td>142,686</td> <td>79,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,994</td> <td>436,102</td> <td>199,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	291,833	191,696	100,137	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	122,254	101,719	20,534	無形固定資産(ソフトウェア)	221,906	142,686	79,220	合計	635,994	436,102	199,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255,324</td> <td>193,478</td> <td>61,846</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>38,897</td> <td>31,939</td> <td>6,957</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>193,952</td> <td>157,582</td> <td>36,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,174</td> <td>383,000</td> <td>105,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	255,324	193,478	61,846	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	38,897	31,939	6,957	無形固定資産(ソフトウェア)	193,952	157,582	36,370	合計	488,174	383,000	105,174
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	291,833	191,696	100,137																																						
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	122,254	101,719	20,534																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	221,906	142,686	79,220																																						
合計	635,994	436,102	199,891																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	255,324	193,478	61,846																																						
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	38,897	31,939	6,957																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	193,952	157,582	36,370																																						
合計	488,174	383,000	105,174																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,314千円 1年超 111,608千円 合計 208,923千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,677千円 1年超 42,503千円 合計 111,181千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,723千円 減価償却費相当額 106,834千円 支払利息相当額 5,247千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,321千円 減価償却費相当額 90,539千円 支払利息相当額 3,176千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 748 703 846"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,519千円</td> </tr> </table>	1年内	2,547千円	1年超	2,972千円	合計	5,519千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、産業機械事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 748 1331 846"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,972千円</td> </tr> </table>	1年内	2,547千円	1年超	424千円	合計	2,972千円
1年内	2,547千円												
1年超	2,972千円												
合計	5,519千円												
1年内	2,547千円												
1年超	424千円												
合計	2,972千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,689,261	3,689,261	
(2) 受取手形及び売掛金	5,328,928	5,328,928	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,809,460	2,809,460	
資産計	11,827,649	11,827,649	
(1) 支払手形及び買掛金	2,665,441	2,665,441	
負債計	2,665,441	2,665,441	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,048

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価
証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,689,261			
受取手形及び売掛金	5,328,928			
合計	9,018,189			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,701,231	3,701,231	
(2) 受取手形及び売掛金	6,033,500	6,033,500	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,967,209	1,967,209	
資産計	11,701,942	11,701,942	
(1) 支払手形及び買掛金	3,185,453	3,185,453	
負債計	3,185,453	3,185,453	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価
証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,701,231			
受取手形及び売掛金	6,033,500			
合計	9,734,732			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,550,663	832,709	1,717,953
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,550,663	832,709	1,717,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,796	304,840	46,043
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,796	304,840	46,043
合計		2,809,460	1,137,550	1,671,910

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,386,607	442,302	944,304
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,386,607	442,302	944,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	580,601	696,740	116,138
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	580,601	696,740	116,138
合計		1,967,209	1,139,043	828,165

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,407,247	3,183,678
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	1,612,244	1,508,125
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,795,003	1,675,553
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	231,030	215,977
(5) 未認識数理計算上の差異	453,655	312,995
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,110,317	1,146,580

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	130,403	134,548
(2) 利息費用	72,855	67,829
(3) 期待運用収益(減算)	41,431	40,209
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,052	15,052
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	153,777	150,169
(6) 退職給付費用	330,658	327,390
(7) その他	36,006	34,370
計	366,664	361,760

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しておりません。	(注) 1. 同左	
2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	2. 同左	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	189,567千円	未払賞与	172,254千円
貸倒引当金	20,073千円	貸倒引当金	16,546千円
退職給付引当金	909,806千円	退職給付引当金	901,359千円
役員退職慰労引当金	61,587千円	役員退職慰労引当金	63,099千円
有価証券評価損	182,289千円	有価証券評価損	185,167千円
未払事業税	22,398千円	未払事業税	22,243千円
減損損失	3,919千円	減損損失	3,919千円
その他	18,858千円	その他	31,101千円
繰延税金資産小計	1,405,500千円	繰延税金資産小計	1,395,691千円
評価性引当額	201,850千円	評価性引当額	204,051千円
繰延税金資産合計	1,206,649千円	繰延税金資産合計	1,191,640千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	563,481千円	その他有価証券評価差額金	250,621千円
圧縮記帳積立金	350,391千円	圧縮記帳積立金	332,895千円
繰延税金負債合計	913,873千円	繰延税金負債合計	583,516千円
繰延税金資産の純額	292,776千円	繰延税金資産の純額	608,124千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	2.2%	住民税均等割等	2.2%
評価性引当額の増減額	0.2%	評価性引当額の増減額	0.6%
その他	2.1%	その他	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	搬送機械事業	産業機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,198,745	6,762,490	11,961,235	328,235	12,289,471		12,289,471
セグメント間の内部売上高又は振替高		30	30	133,315	133,345	133,345	
計	5,198,745	6,762,520	11,961,265	461,551	12,422,817	133,345	12,289,471
セグメント利益	226,106	324,969	551,076	15,279	566,356	221,933	344,423
セグメント資産	4,774,558	9,241,104	14,015,663	329,941	14,345,604	8,585,565	22,931,170
その他の項目							
減価償却費	75,832	107,724	183,556	57	183,614	206,719	390,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,145	48,984	50,129		50,129	67	50,197

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,371千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,686,630千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,033,166	7,056,478	12,089,644	397,637	12,487,281		12,487,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高				134,335	134,335	134,335	
計	5,033,166	7,056,478	12,089,644	531,972	12,621,617	134,335	12,487,281
セグメント利益	83,514	472,038	555,552	13,711	569,263	141,644	427,619
セグメント資産	5,456,054	9,079,996	14,536,051	332,320	14,868,372	8,114,098	22,982,470
その他の項目							
減価償却費	66,698	106,892	173,590	2,254	175,845	179,449	355,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,629	81,092	92,722	3,222	95,944	63,088	159,033

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 139,609千円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,212,780千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,046.65円	1株当たり純資産額 1,017.23円
1株当たり当期純利益金額 18.96円	1株当たり当期純利益金額 15.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計期間末 (平成22年 3月31日)	当連結会計期間末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,708,864	14,292,840
普通株式に係る純資産額(千円)	14,708,864	14,292,840
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	1,106	1,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,053	14,050

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	266,433	224,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,433	224,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,054	14,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を全く発行していないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,250	620,250	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,915	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336,000	336,000	1.53	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	29,483	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	956,250	992,648	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	6,915	6,915	6,915	5,724

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,867,088	3,183,699	2,705,761	4,730,732
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	244,707	118,051	154,018	426,070
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	168,463	74,787	90,258	228,023
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.99	5.32	6.42	16.2

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,531	3,159,220
受取手形	1 1,962,755	1 1,543,319
売掛金	1 3,238,599	1 4,365,811
仕掛品	774,802	754,376
原材料及び貯蔵品	667,689	769,271
前払費用	27,645	26,369
繰延税金資産	208,282	193,289
その他	1 32,614	1 46,659
貸倒引当金	15,200	16,900
流動資産合計	10,097,720	10,841,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,337,261	4,322,184
減価償却累計額	1,364,831	1,478,200
建物（純額）	2,972,430	2,843,983
構築物	255,041	254,651
減価償却累計額	161,201	176,251
構築物（純額）	93,840	78,400
機械及び装置	2,931,142	2,893,766
減価償却累計額	2,416,735	2,461,962
機械及び装置（純額）	514,406	431,804
車両運搬具	24,227	22,562
減価償却累計額	21,962	21,586
車両運搬具（純額）	2,264	975
工具、器具及び備品	1,027,564	1,037,172
減価償却累計額	949,469	984,273
工具、器具及び備品（純額）	78,095	52,898
土地	2 5,151,808	2 5,151,808
リース資産	-	48,653
減価償却累計額	-	11,223
リース資産（純額）	-	37,429
有形固定資産合計	8,812,845	8,597,300
無形固定資産		
ソフトウェア	10,212	11,039
電話加入権	5,347	5,347
施設利用権	4,266	2,886
無形固定資産合計	19,826	19,274

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835,016	1,991,085
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	40,000	29,900
従業員に対する長期貸付金	1,457	306
破産更生債権等	29,064	2,951
長期前払費用	3,302	2,147
繰延税金資産	81,625	412,535
投資不動産	² 19,851	² 19,851
長期預金	300,000	300,000
その他	101,400	93,301
貸倒引当金	54,100	28,000
投資その他の資産合計	3,397,618	2,864,078
固定資産合計	12,230,290	11,480,652
資産合計	22,328,011	22,322,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	444,457	510,508
買掛金	¹ 2,110,770	¹ 2,525,118
短期借入金	620,250	620,250
リース債務	-	6,915
未払金	66,900	61,950
未払費用	¹ 767,185	¹ 758,156
未払法人税等	175,079	190,897
未払消費税等	108,805	-
前受金	40,016	27,607
預り金	5,208	5,264
役員賞与引当金	10,000	11,000
受注損失引当金	-	12,518
流動負債合計	4,348,674	4,730,187
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
リース債務	-	29,483
長期未払金	100,188	60,888
再評価に係る繰延税金負債	² 1,989,538	² 1,989,538
退職給付引当金	1,098,404	1,135,195
役員退職慰労引当金	149,732	152,501
資産除去債務	-	14,974
固定負債合計	3,673,863	3,718,581
負債合計	8,022,537	8,448,769

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,509,864	1,509,864
資本剰余金合計	2,502,759	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	515,519	489,751
別途積立金	3,855,000	3,955,000
繰越利益剰余金	801,344	826,974
利益剰余金合計	5,427,523	5,527,386
自己株式	290,538	291,376
株主資本合計	10,298,144	10,397,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106,082	574,885
土地再評価差額金	2 2,901,245	2 2,901,245
評価・換算差額等合計	4,007,328	3,476,131
純資産合計	14,305,473	13,873,301
負債純資産合計	22,328,011	22,322,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,512,977	11,805,979
売上原価		
当期製品製造原価	1, 3 8,845,986	1, 3 9,013,203
売上原価合計	8,845,986	9,013,203
売上総利益	2,666,990	2,792,776
販売費及び一般管理費	2, 3 2,420,141	2, 3 2,412,559
営業利益	246,849	380,216
営業外収益		
受取利息	3,404	1,577
受取配当金	4 43,701	4 38,496
受取ロイヤリティ	19,176	17,961
保険解約返戻金	45,373	-
固定資産賃貸料	7,368	7,439
作業くず売却益	6,279	7,698
助成金収入	26,227	11,436
その他	4 9,942	4 3,786
営業外収益合計	161,473	88,397
営業外費用		
支払利息	13,537	12,767
コミットメントフィー	4,704	4,704
障害者雇用納付金	2,300	870
その他	2,788	1,076
営業外費用合計	23,330	19,418
経常利益	384,992	449,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,884	1,235
特別利益合計	3,884	1,235
特別損失		
投資有価証券評価損	530	280
固定資産除却損	5 12,670	5 10,221
ゴルフ会員権評価損	2,116	6,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,607
環境対策費	-	11,823
特別損失合計	15,317	41,768
税引前当期純利益	373,558	408,660
法人税、住民税及び事業税	179,699	202,732
法人税等調整額	10,712	2,842
法人税等合計	168,987	199,889
当期純利益	204,571	208,770

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,037,510	46.5	4,597,303	50.7
労務費			1,823,170	21.0	1,781,116	19.6
経費						
外注加工費		1,622,645			1,505,785	
その他経費		1,205,036	2,827,681	32.5	1,190,497	29.7
当期総製造費用			8,688,362	100.0	9,074,703	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,018,338		774,802	
合計			9,706,700		9,849,505	
他勘定振替高			85,911		81,925	
期末仕掛品棚卸高			774,802		754,376	
当期製品製造原価			8,845,986		9,013,203	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産へ 13,263千円	固定資産へ 33,509千円
経費へ 57,613千円	経費へ 28,346千円
販売費へ 15,034千円	販売費へ 20,070千円
合計 85,911千円	合計 81,925千円
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
製品は個別原価計算を採用しております。	
原材料については予定価格、労務費と経費については作業時間を基礎とした予定加工費を配賦し、実際原価との差額は期末に法人税法に規定する方法により調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	992,895	992,895
当期末残高	992,895	992,895
その他資本剰余金		
前期末残高	1,509,864	1,509,864
当期末残高	1,509,864	1,509,864
資本剰余金合計		
前期末残高	2,502,759	2,502,759
当期末残高	2,502,759	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,660	255,660
当期末残高	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	541,286	515,519
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	25,767	25,767
当期変動額合計	25,767	25,767
当期末残高	515,519	489,751
別途積立金		
前期末残高	3,705,000	3,855,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	150,000	100,000
当期末残高	3,855,000	3,955,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	826,419	801,344
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	204,571	208,770
別途積立金の積立	150,000	100,000
圧縮記帳積立金の取崩	25,767	25,767
当期変動額合計	25,075	25,630
当期末残高	801,344	826,974
利益剰余金合計		
前期末残高	5,328,366	5,427,523
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	204,571	208,770
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	99,156	99,863
当期末残高	5,427,523	5,527,386
自己株式		
前期末残高	289,713	290,538
当期変動額		
自己株式の取得	825	837
当期変動額合計	825	837
当期末残高	290,538	291,376
株主資本合計		
前期末残高	10,199,812	10,298,144
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	204,571	208,770
自己株式の取得	825	837
当期変動額合計	98,331	99,025
当期末残高	10,298,144	10,397,170

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209,452	1,106,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,629	531,197
当期変動額合計	896,629	531,197
当期末残高	1,106,082	574,885
土地再評価差額金		
前期末残高	2,901,245	2,901,245
当期末残高	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,110,698	4,007,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,629	531,197
当期変動額合計	896,629	531,197
当期末残高	4,007,328	3,476,131
純資産合計		
前期末残高	13,310,511	14,305,473
当期変動額		
剰余金の配当	105,414	108,907
当期純利益	204,571	208,770
自己株式の取得	825	837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,629	531,197
当期変動額合計	994,961	432,172
当期末残高	14,305,473	13,873,301

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 ...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年~50年 機械及び装置 9年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注の損失に備えるため、当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>工事契約に関する計上基準の変更 請負工事に係わる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ951千円減少しており、税引前当期純利益は、13,558千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,384千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,349千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	受取手形	236,384千円	売掛金	36,769千円	その他(流動資産)	180千円	買掛金	79,349千円	未払費用	2,661千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,084千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	受取手形	163,084千円	売掛金	10,514千円	その他(流動資産)	11千円	買掛金	56,800千円	未払費用	3,598千円
科目	貸借対照表計上額																								
受取手形	236,384千円																								
売掛金	36,769千円																								
その他(流動資産)	180千円																								
買掛金	79,349千円																								
未払費用	2,661千円																								
科目	貸借対照表計上額																								
受取手形	163,084千円																								
売掛金	10,514千円																								
その他(流動資産)	11千円																								
買掛金	56,800千円																								
未払費用	3,598千円																								
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の ... 555,567千円 帳簿価額との差額 	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の ... 564,998千円 帳簿価額との差額 																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	416,250千円																								
差引額	1,583,750千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	416,250千円																								
差引額	1,583,750千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,908千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">85,698千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛費</td><td style="text-align: right;">151,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,690千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">983,245千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">145,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,431千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">126,366千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">160,280千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,948千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 216,426千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,134千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,834千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,541千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,670千円</td></tr> </table>	販売手数料	85,698千円	運賃諸掛費	151,679千円	貸倒引当金繰入額	420千円	役員報酬	125,690千円	従業員給与手当	983,245千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	法定福利費	145,355千円	退職給付費用	142,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,700千円	減価償却費	33,431千円	旅費交通費	126,366千円	地代家賃	160,280千円	賃借料	86,948千円	受取配当金	8,700千円	その他	10,134千円	合計	18,834千円	建物	11,541千円	機械及び装置	545千円	工具、器具及び備品	583千円	計	12,670千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,478千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">104,289千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛費</td><td style="text-align: right;">162,471千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,272千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">947,827千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">137,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,962千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">123,863千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">154,611千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">82,231千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 250,373千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,067千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,567千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,287千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,435千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,221千円</td></tr> </table>	販売手数料	104,289千円	運賃諸掛費	162,471千円	貸倒引当金繰入額	1,700千円	役員報酬	133,272千円	従業員給与手当	947,827千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	法定福利費	137,323千円	退職給付費用	137,273千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,450千円	減価償却費	33,962千円	旅費交通費	123,863千円	地代家賃	154,611千円	賃借料	82,231千円	受取配当金	5,500千円	その他	4,067千円	合計	9,567千円	建物	1,287千円	機械及び装置	5,435千円	工具、器具及び備品	198千円	ソフトウェア仮勘定	3,300千円	計	10,221千円
販売手数料	85,698千円																																																																																		
運賃諸掛費	151,679千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	420千円																																																																																		
役員報酬	125,690千円																																																																																		
従業員給与手当	983,245千円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																																																		
法定福利費	145,355千円																																																																																		
退職給付費用	142,403千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,700千円																																																																																		
減価償却費	33,431千円																																																																																		
旅費交通費	126,366千円																																																																																		
地代家賃	160,280千円																																																																																		
賃借料	86,948千円																																																																																		
受取配当金	8,700千円																																																																																		
その他	10,134千円																																																																																		
合計	18,834千円																																																																																		
建物	11,541千円																																																																																		
機械及び装置	545千円																																																																																		
工具、器具及び備品	583千円																																																																																		
計	12,670千円																																																																																		
販売手数料	104,289千円																																																																																		
運賃諸掛費	162,471千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,700千円																																																																																		
役員報酬	133,272千円																																																																																		
従業員給与手当	947,827千円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																																		
法定福利費	137,323千円																																																																																		
退職給付費用	137,273千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,450千円																																																																																		
減価償却費	33,962千円																																																																																		
旅費交通費	123,863千円																																																																																		
地代家賃	154,611千円																																																																																		
賃借料	82,231千円																																																																																		
受取配当金	5,500千円																																																																																		
その他	4,067千円																																																																																		
合計	9,567千円																																																																																		
建物	1,287千円																																																																																		
機械及び装置	5,435千円																																																																																		
工具、器具及び備品	198千円																																																																																		
ソフトウェア仮勘定	3,300千円																																																																																		
計	10,221千円																																																																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,103,993	2,749		1,106,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,749株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,106,742	2,559		1,109,301

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,559株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	291,833	191,696	100,137	機械及び装置	255,324	193,478	61,846
工具、器具及び 備品	122,254	101,719	20,534	工具、器具及び 備品	38,897	31,939	6,957
無形固定資産 (ソフトウェア)	221,906	142,686	79,220	無形固定資産 (ソフトウェア)	193,952	157,582	36,370
合計	635,994	436,102	199,891	合計	488,174	383,000	105,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,314千円 1年超 111,608千円 合計 208,923千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,677千円 1年超 42,503千円 合計 111,181千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 113,723千円 減価償却費相当額 106,834千円 支払利息相当額 5,247千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 95,321千円 減価償却費相当額 90,539千円 支払利息相当額 3,176千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 該当事項はありません。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、産業機械事業における生産設備(工具、器 具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2,547千円 1年超 2,972千円 合計 5,519千円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2,547千円 1年超 424千円 合計 2,972千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 179,617千円	未払賞与 163,366千円
貸倒引当金 20,229千円	貸倒引当金 15,124千円
退職給付引当金 908,785千円	退職給付引当金 900,228千円
役員退職慰労引当金 60,551千円	役員退職慰労引当金 61,671千円
未払事業税 20,073千円	未払事業税 21,029千円
有価証券評価損 182,289千円	有価証券評価損 185,167千円
減損損失 3,919千円	減損損失 3,919千円
その他 12,931千円	その他 26,115千円
繰延税金資産小計 1,388,396千円	繰延税金資産小計 1,376,622千円
評価性引当額 186,208千円	評価性引当額 189,086千円
繰延税金資産合計 1,202,188千円	繰延税金資産合計 1,187,535千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 561,888千円	その他有価証券評価差額金 248,815千円
圧縮記帳積立金 350,391千円	圧縮記帳積立金 332,895千円
繰延税金負債合計 912,280千円	繰延税金負債合計 581,710千円
繰延税金資産の純額 289,907千円	繰延税金資産の純額 605,824千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%
住民税均等割等 2.5%	住民税均等割等 2.3%
評価性引当額の増減額 0.3%	評価性引当額の増減額 0.7%
その他 0.8%	その他 3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.95円	1株当たり純資産額	987.37円
1株当たり当期純利益金額	14.56円	1株当たり当期純利益金額	14.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,305,473	13,873,301
普通株式に係る純資産額(千円)	14,305,473	13,873,301
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	1,106	1,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,053	14,050

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,571	208,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,571	208,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,054	14,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MORGAN KOREA LTD.	1,161,715	563,707
		(株)安川電機	568,670	560,708
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,039,861	359,791
		(株)西日本シティ銀行	711,447	170,035
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	155,335
		花王(株)	30,700	63,702
		みずほ信託銀行(株)	639,653	47,973
		古賀ゴルフ土地(株)	2,000	15,500
		第一高周波工業(株)	197,890	9,894
		(株)正興電機製作所	20,416	9,085
	その他(13銘柄)	86,377	35,349	
計		4,863,249	1,991,085	

(注)MORGAN KOREA LTD.は平成23年4月1日付で、enertork Ltd.に社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,337,261	1,706	16,784	4,322,184	1,478,200	128,043	2,843,983
構築物	255,041		390	254,651	176,251	15,406	78,400
機械及び装置	2,931,142	75,419	112,794	2,893,766	2,461,962	152,607	431,804
車輛運搬具	24,227		1,665	22,562	21,586	1,267	975
工具、器具及び備品	1,027,564	17,122	7,514	1,037,172	984,273	42,121	52,898
土地	5,151,808			5,151,808			5,151,808
建設仮勘定		3,647	3,647				
リース資産		48,653		48,653	11,223	4,948	37,429
有形固定資産計	13,727,046	146,549	142,796	13,730,799	5,133,498	344,394	8,597,300
無形固定資産							
ソフトウェア				26,756	15,716	4,012	11,039
電話加入権				5,347			5,347
施設利用権				8,278	5,392	1,379	2,886
ソフトウェア仮勘定							
無形固定資産計				40,382	21,108	5,392	19,274
長期前払費用	3,200	1,530		4,730	2,583	687	2,147
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 複合NC旋盤 39,300千円
リース資産 電話交換機 18,642千円
CADシステム 11,913千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,300	16,948	26,112	15,235	44,900
役員賞与引当金	10,000	11,000	10,000		11,000
受注損失引当金		12,518			12,518
役員退職慰労引当金	149,732	22,450	19,680		152,501

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	486
預金の種類	
当座預金	1,358,337
普通預金	113
定期預金	1,800,000
別段預金	282
小計	3,158,733
合計	3,159,220

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西電興産(株)	163,084
(株)森田鉄工所	126,661
(株)伊東商会	114,701
三和機械(株)	84,229
(株)安川メカトレック	60,379
その他(注)	994,262
合計	1,543,319

(注) (株)丸島アクアシステム他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	300,104
5月	254,771
6月	371,545
7月	339,402
8月	237,276
9月以降	40,219
合計	1,543,319

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	565,845
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	460,076
前澤工業(株)	371,088
(株)クボタ	248,656
(株)栗本鐵工所	197,820
その他(注)	2,522,323
合計	4,365,811

(注) 花王(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,238,599	12,349,708	11,222,496	4,365,811	71.99	112.38

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
搬送機械	206,814
産業機械	547,561
合計	754,376

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
搬送機械	245,997
産業機械	523,273
合計	769,271

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)東栄工業所	73,992
ファナック(株)	59,192
(株)正永	46,480
日本精工(株)	26,898
世豊アドバンス工業(株)	26,494
その他(注)	277,450
合計	510,508

(注) (株)樋口商会他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	100,571
5月	136,881
6月	141,837
7月	113,522
8月	17,694
合計	510,508

買掛金

相手先	金額(千円)
エヌティ工業(株)	129,700
明光電子(株)	105,838
八光オートメーション(株)	75,977
椿本興業(株)	69,883
アイ・ディー・テック	68,808
その他(注)	2,074,909
合計	2,525,118

(注) (株)ドーワテクノス他

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に関する法律に基づく事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	1,989,538

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,169,317
未認識過去勤務債務	215,977
未認識数理計算上の差異	312,995
年金資産	1,505,149
合計	1,135,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買に委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seibudenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月11日福岡財務支局長に提出

第78期第2四半期(自 平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。